

平成9年工業統計調査結果(速報)

1 概況

製造品出荷額等が3年連続の増加へ

平成9年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、11兆6965億円で前年と比較して4927億円(対前年比4.4%)増加した。

製造品出荷額等の上位3位までの業種をみると、電機(構成比18.7%)、機械(同17.9%)、化学(同10.9%)の順で全体の47.5%と約半数を占めているが、電機の構成比は前年に比べて1.9%減少した。

規模別では、従業者数30~299人の中規模事業所で2497億円(対前年比6.0%)、300人以上の大規模事業所で2318億円(同3.9%)、4~29人の小規模事業所では、111億円(同1.0%)それぞれ増加した。

地域別では、県西地域で206億円(対前年比△0.8%)減少したが、鹿行地域で1420億円(同7.3%)、県北地域で1940億円(同6.8%)、県南地域で1501億円(同4.8%)、県央地域で272億円(同

4.2%)増加した。

事業所数は2年連続の減少

従業者4人以上の事業所数は、8654事業所で前年と比較して215事業所(対前年比△2.4%)減少した。

従業者数は2年連続の増加

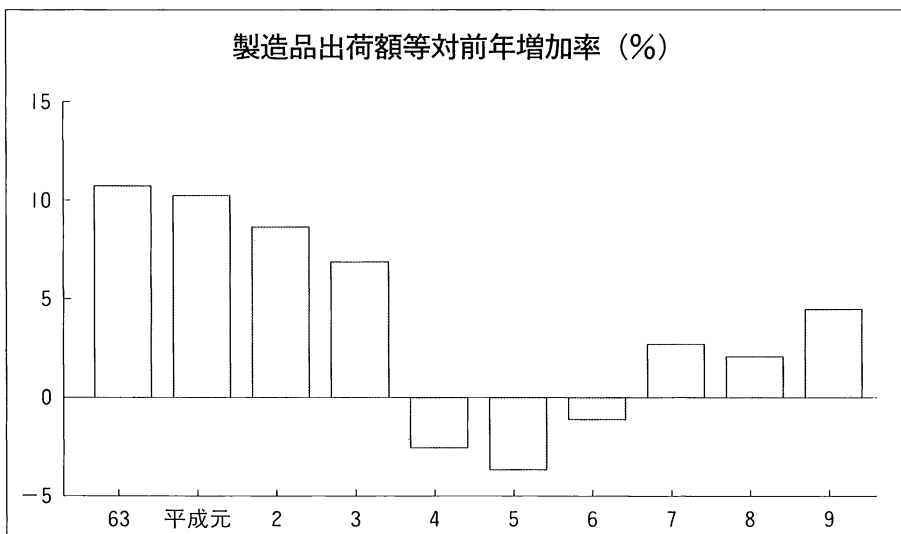
従業者4人以上の事業所における従業者数は、30万5277人で前年と比較して2201人(対前年比0.7%)増加した。

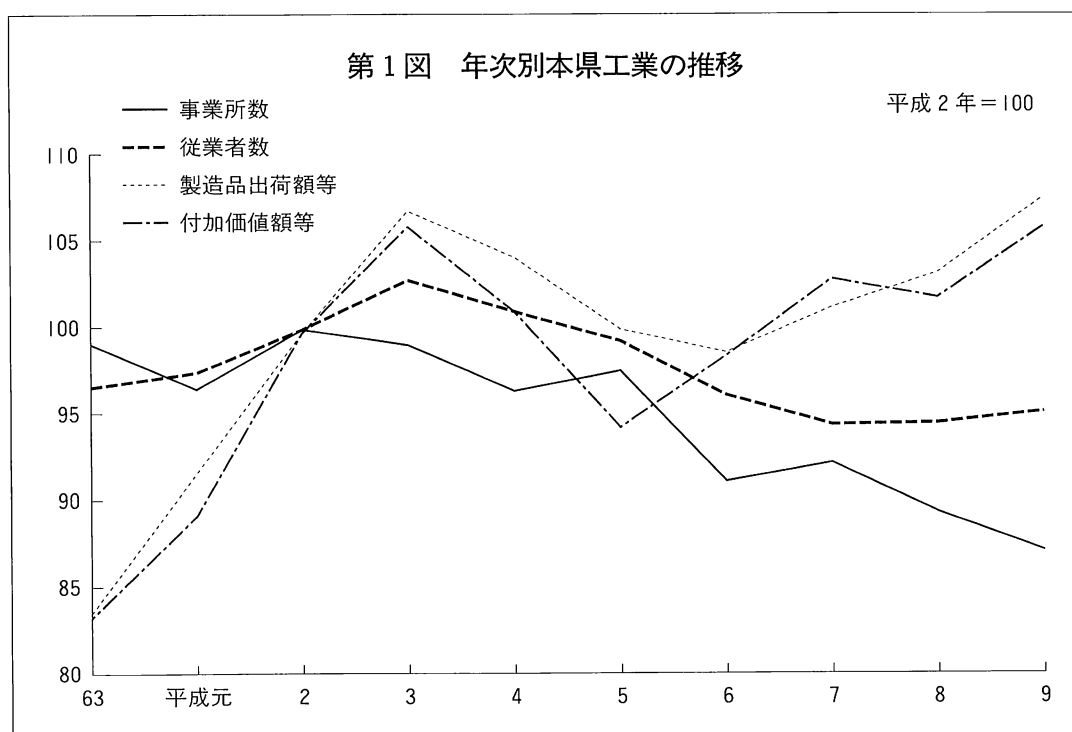
付加価値額等は2年ぶりの増加

付加価値額等(従業者4~29人の事業所については粗付加価値額)は、4兆1690億円となり、前年と比較して1672億円(対前年比4.2%)増加した。

有形固定資産投資総額は2年ぶりの増加

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む)は、5836億円で前年と比較して877億円(対前年比17.7%)増加した。





2 事業所数

事業所数は8654事業所で、前年と比較して215事業所（対前年比 Δ 2.4%）減少した。

業種別にみると、増加したのは石油・石炭1事業所（同4.2%）、化学1事業所（同0.6%）、機械4事業所（同0.5%）の3業種6事業所である。一方減少したのは、繊維10事業所（同 Δ 12.0%）、飲料・たばこ10事業所（同 Δ 9.4%）、なめし革9事業所（同 Δ 8.4%）等18業種221事業所である。構成比の高い業種は、食料が12.2%（1056事業所）、次いで金属11.7%（1013事業所）、電機11.5%（996事業所）の順となり、この3業種で県内事業所の3分の1以上を占める。

部門別では、重化学工業は3853事業所（構成比44.5%）で前年に対して64事業所（対前年比 Δ 1.6%）、軽工業は4801事業所（構成比55.5%）で151事業所（対前年比 Δ 3.0%）それぞれ減少した。

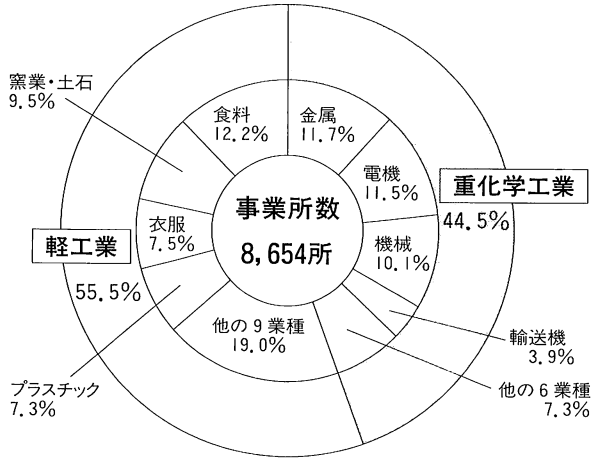
規模別では、従業者4～29人の小規模事業所は

6950事業所（構成比80.3%）、30～299人の中規模事業所は1577事業所（同18.2%）、300人以上の大規模事業所は127事業所（同1.5%）である。前年と比較すると大規模事業所で2事業所（対前年比1.6%）、中規模事業所で13事業所（同0.8%）増加したが、小規模事業所で230事業所（同 Δ 3.2%）減少した。

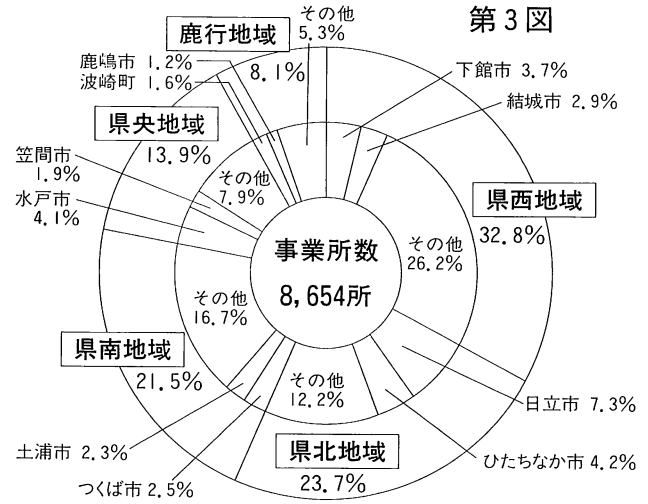
地域別では、県北地域2049事業所（構成比23.7%）、県央地域1204事業所（同13.9%）、鹿行地域697事業所（同8.1%）、県南地域1863事業所（同21.5%）、県西地域2841事業所（同32.8%）である。前年と比較すると鹿行地域で8事業所（対前年比1.2%）増加したが、県央地域で48事業所（同 Δ 3.8%）、県南地域で64事業所（同 Δ 3.3%）、県西地域で91事業所（同 Δ 3.1%）、県北地域で20事業所（同 Δ 1.0%）減少した。

市町村別では、日立市の629事業所が最も多く、次いでひたちなか市の363事業所、水戸市の357事業所となっている。（第2・3図）

第2図



第3図



3 従業者数

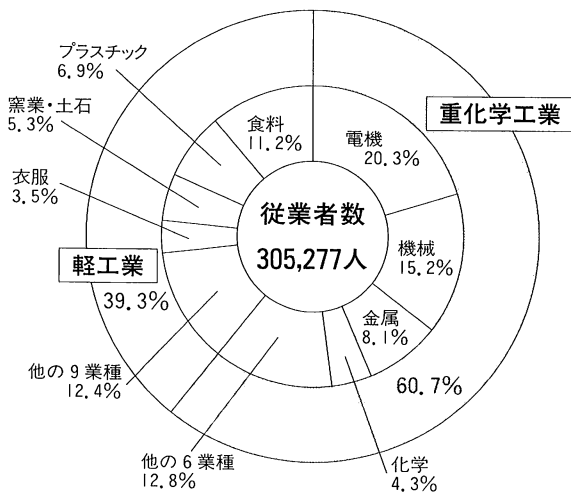
従業者数は30万5277人で、前年と比較して2201人（対前年比0.7%）増加した。

業種別にみると増加したのは、機械4141人（同9.8%）、紙製品282人（同4.2%）、鉄鋼323人（同3.2%）等9業種5557人である。一方減少したのは、なめし革185人（同△13.6%）、衣服388人（同△3.5%）、木材143人（同△3.2%）等13業種3356人である。構成比の高い業種は、電機20.3%（6万2101人）、機械15.2%（4万6362人）、食料11.2%（3万4153人）の順となっている。

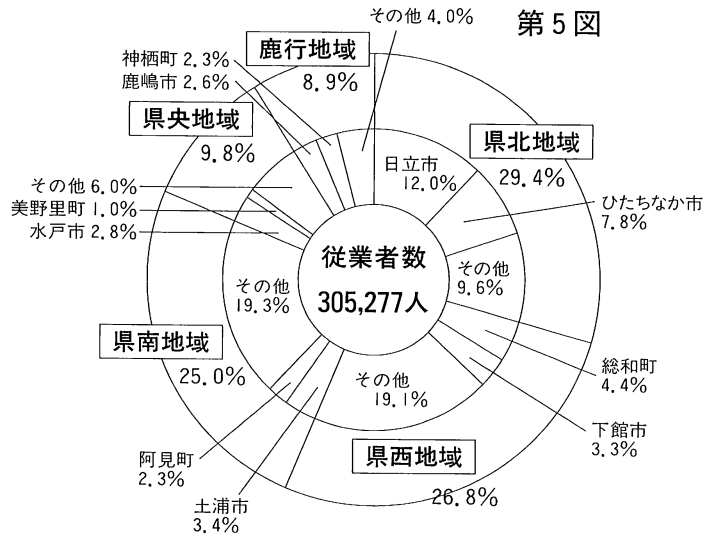
部門別では、重化学工業は18万5293人（構成比60.7%）で前年と比較して4067人（対前年比2.2%）増加したが、軽工業は11万9984人（構成比39.3%）で1866人（対前年比△1.5%）減少した。

規模別では、従業者4～29人の小規模事業所は7万6244人（構成比25.0%）、30～299人の中規模事業所は12万8348人（同42.0%）、300人以上の大規模事業所は10万685人（同33.0%）である。前年と比較すると、中規模事業所で3404人（対前年比2.7%）、大規模事業所で1062人（同1.1%）増加したが、小規模事業所で2265人（同△2.9%）減少した。

第4図



第5図



地域別では、県北地域8万9882人（構成比29.4%）、県央地域2万9951人（同9.8%）、鹿行地域2万7164人（同8.9%）、県南地域7万6358人（同25.0%）、県西地域で8万1922人（同26.8%）である。前年と比較すると、県西地域で2198人（対前年比△2.6%）、県央地域で233人（同△0.8%）

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は11兆6965億円で、前年と比較して4927億円（対前年比4.4%）増加した。

業種別にみると増加したのは、機械3327億円（同18.9%）、衣服72億円（同11.5%）、精機132億円（同11.3%）等16業種6291億円である。一方減少したのは、なめし革34億円（同△22.1%）、電機1216億円（同△5.3%）、木材53億円（同△5.2%）等6業種1364億円である。構成比の高い業種は、電機18.7%（2兆1817億円）、機械17.9%（2兆908億円）、化学10.9%（1兆2745億円）の順となっており、この3業種で47.5%を占めている。電機の製造品出荷額等は、対前年比で前回（平8年）調査で△5.7%、今回調査で△5.3%と2年連続で落ち込んでおり、機械との構成比の差が縮まってきた。

部門別では、重化学工業は8兆1533億円（構成比69.7%）で前年と比較すると4099億円（対前年比5.3%）、軽工業は3兆5432億円（構成比30.3%）で前年と比較して829億円（対前年比2.4%）それ

減少したが、鹿行地域で1724人（同6.8%）、県北地域で2106人（同2.4%）、県南地域で802人（同1.1%）増加した。

市町村別では、日立市の3万6571人が最も多く、次いでひたちなか市の2万3768人、総和町の1万3306人となっている。（第4・5図）

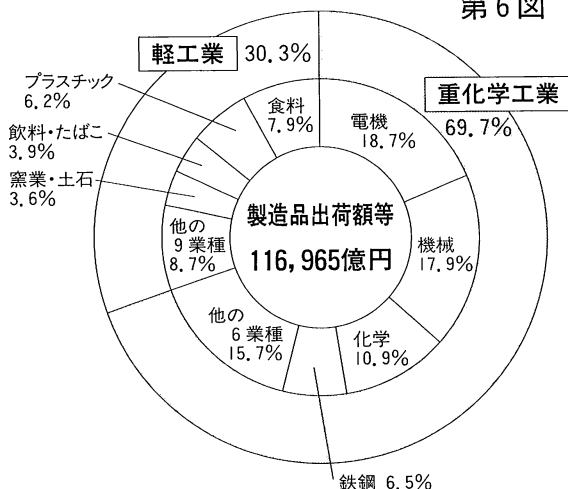
それぞれ増加した。

規模別では、従業者300人以上の大規模事業所は6兆1565億円（構成比52.6%）、30～299人の中規模事業所は4兆3835億円（同37.5%）、4～29人の小規模事業所は1兆1565億円（同9.9%）である。前年と比較すると、中規模事業所で2497億円（対前年比6.0%）、大規模事業所で2318億円（同3.9%）、小規模事業所で111億円（同1.0%）それぞれ増加した。

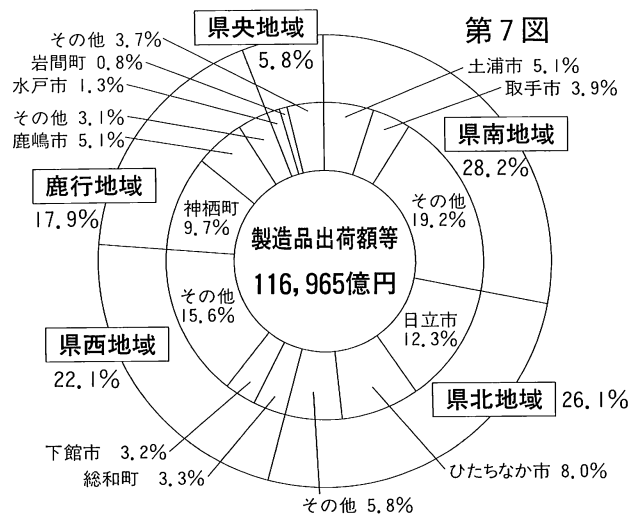
地域別では、県北地域3兆573億円（構成比26.1%）、県央地域6729億円（同5.8%）、鹿行地域2兆884億円（同17.9%）、県南地域3兆2931億円（同28.2%）、県西地域2兆5848億円（同22.1%）である。前年と比較すると、県西地域で206億円（対前年比△0.8%）減少したが、鹿行地域で1420億円（同7.3%）、県北地域で1940億円（同6.8%）、県南地域で1501億円（同4.8%）、県央地域で272億円（同4.2%）増加した。

市町村別では、日立市の1兆4390億円が最も多く、次いで神栖町の1兆1289億円、ひたちなか市の9344億円となっている。（第6・7図）

第6図



第7図



5 粗付加価値額

粗付加価値額は4兆6823億円で、前年と比較して1540億円（対前年比3.4%）増加した。

業種別にみると増加したのは、機械1476億円（同22.8%）、輸送機81億円（同11.3%）、繊維8億円（同10.2%）等12業種1986億円である。一方減少したのは、ゴム58億円（同△10.7%）、なめし革5億円（同△9.4%）、石油・石炭10億円（同△8.8%）等10業種446億円である。

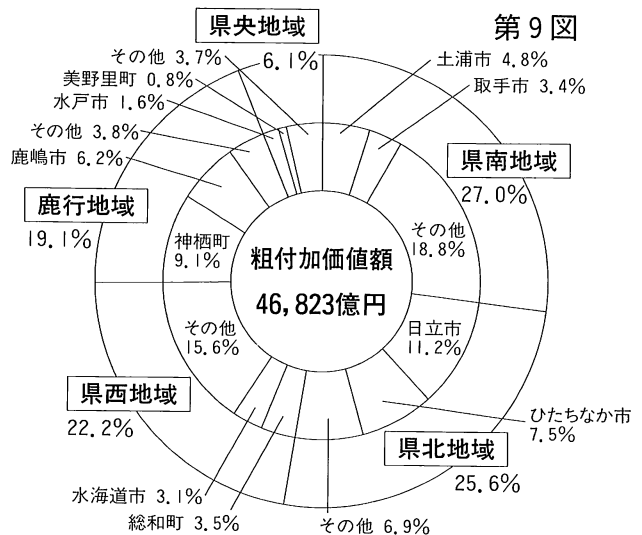
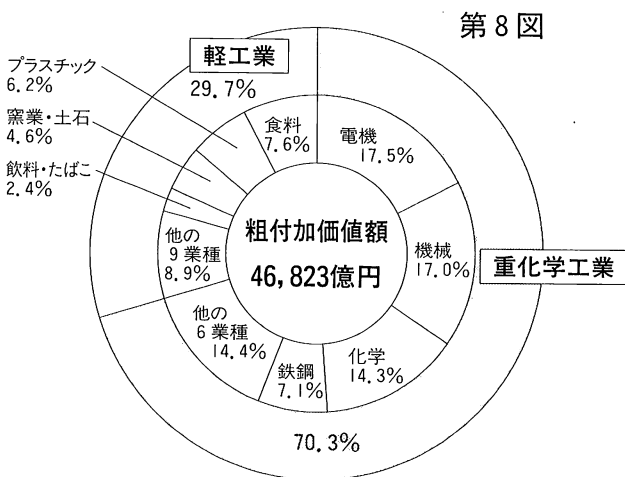
部門別では、軽工業は1兆3894億円（構成比29.7%）で前年と比較して175億円（対前年比△1.2%）減少したが、重化学工業は3兆2929億円（構成比70.3%）で前年と比較して1715億円（対前年比5.5%）増加した。

規模別では、従業者300人以上の大規模事業所は2兆3666億円（構成比50.5%）、30～299人の中規模事業所は1兆7679億円（同37.8%）、4～29

人の小規模事業所は5477億円（同11.7%）である。前年と比較すると、小規模事業所で6億円（対前年比△0.1%）減少したが、大規模事業所で922億円（同4.1%）、中規模事業所で624億円（同3.7%）増加した。

地域別では、県北地域1兆1973億円（構成比25.6%）、県央地域2864億円（同6.1%）、鹿行地域8944億円（同19.1%）、県南地域1兆2658億円（同27.0%）、県西地域1兆384億円（同22.2%）である。前年と比較すると、県央地域で38億円（対前年比△1.3%）、県西地域で12億円（同△0.1%）減少したが、県南地域で888億円（同7.5%）、県北地域で655億円（同5.8%）、鹿行地域で47億円（同0.5%）増加した。

市町村別では、日立市の5256億円が最も多く、次いで神栖町の4255億円、ひたちなか市の3520億円となっている。（第8・9図）



6 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は3兆6212億円で、前年と比較して1677億円（対前年比4.9%）増加した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭16億円（同247.6%）、繊維16億円（同44.4%）、機械1603億円（同33.5%）等10業種2137億円である。一方減少したのは、なめし革4億円（同△12.8%）、ゴ

ム50億円（同△11.9%）、金属183億円（同△7.6%）等12業種460億円である。

部門別では、重化学工業は2兆6445億円（構成比73.0%）で前年と比較すると1574億円（対前年比6.3%）、軽工業は9767億円（構成比27.0%）で前年と比較して103億円（対前年比1.1%）それぞれ増加した。

7 在庫額（従業者30人以上の事業所）

9年末現在の在庫額は1兆3547億円で、9年初現在の在庫額と比較して186億円（対年初比△1.4%）減少した。

業種別にみると増加したのは、紙製品19億円（同18.5%）、ゴム10億円（同10.2%）、精機15億円（同9.9%）等16業種270億円である。一方減少したのは、家具12億円（同△13.7%）、金属108億円（同

△11.9%）、機械292億円（同△6.6%）等6業種456億円である。構成比の高い業種は、機械30.6%（4144億円）、電機20.7%（2805億円）、化学9.6%（1300億円）の順となっている。

部門別では、軽工業は1954億円（構成比14.4%）で年初と比較すると63億円（対年初比3.3%）増加したが、重化学工業は1兆1593億円（構成比85.6%）で年初と比較して249億円（対年初比△2.1%）減少した。

8 有形固定資産投資総額 （従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は5836億円で、前年と比較して877億円（対前年比17.7%）増加した。

業種別にみると増加したのは、非鉄524億円（同731.8%）、なめし革1億円（同263.6%）、飲料・たばこ182億円（同163.7%）等15業種1570億円である。一方減少したのは、家具44億円（同△65.0%）、石油・石炭100億円（同△63.4%）、鉄鋼247億円（同△40.4%）等7業種694億円である。構成比の高い業種は、電機19.1%（1115億円）、機械12.9%（752億円）、プラスチック12.8%（746億円）の順となっている。

部門別では、重化学工業は3876億円（構成比66.4%）で前年と比較すると259億円（対前年比7.1%）、軽工業は1961億円（構成比33.6%）で前年と比較して618億円（対前年比46.0%）それぞれ増加した。

地域別では、県北地域1850億円（構成比31.7%）、県央地域304億円（同5.2%）、鹿行地域884億円（同15.1%）、県南地域1922億円（同32.9%）、県西地域876億円（同15.0%）である。前年と比較すると、鹿行地域で207億円（対前年比△19.0%）減少したが、県北地域で663億円（同55.9%）、県央地域で85億円（同39.1%）、県南地域で308億円（同19.1%）、県西地域で27億円（同3.2%）増加した。

9 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水総使用量（海水を除く）は、865万3310m³で前年と比較すると28万4590m³（対前年比3.4%）増加した。

水源別に使用量をみると、回収水756万9462m³（構成比87.5%）、公共水道（工業水・上水道）72万4170m³（同8.4%）、井戸水24万7296m³（同2.9%）の順となっている。前年と比較すると、井戸水で

2万558m³（対前年比△7.7%）、公共水道で1万5975m³（同△2.2%）減少したが、回収水は31万2682m³（同4.3%）増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水704万6652m³（構成比81.4%）、製品処理・洗浄用水50万4980m³（同5.8%）である。前年と比較すると、製品処理・洗浄用水で2万8724m³（対前年比△5.4%）減少したが、冷却用水は24万6150m³（同3.6%）増加した。